



## 平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コシダカホールディングス

コード番号 2157

URL <http://www.koshidakaholdings.co.jp/>

代表者

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 腰高 博

問合せ先責任者

(役職名) 常務取締役

(氏名) 土井 義人

TEL 03-6403-5710

定時株主総会開催予定日 平成27年11月26日

配当支払開始予定日 平成27年11月27日

有価証券報告書提出予定日 平成27年11月27日

決算補足説明資料作成の有無

:有

決算説明会開催の有無

:有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	44,257	17.3	4,394	2.8	4,492	2.8	2,098	△ 13.4
26年8月期	37,720	9.3	4,276	3.0	4,370	3.1	2,423	△ 21.1

(注) 包括利益 27年8月期 2,520 百万円 (△3.0%) 26年8月期 2,598 百万円 (△19.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	112.79	—	16.2	15.9	9.9
26年8月期	127.87	—	20.9	16.9	11.3

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	30,663	14,052	43.7	725.99
26年8月期	25,926	13,195	48.5	663.39

(参考) 自己資本 27年8月期 13,397 百万円 26年8月期 12,574 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	4,649	△ 4,276	445	6,142
26年8月期	4,042	△ 6,931	2,198	5,169

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計) 百万円	配当性向(連結) %	純資産配当率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	25.00	—	30.00	55.00	473	19.5	3.6
27年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00	560	26.6	4.1
28年8月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		23.2	

注) 1. 配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口(以下、「信託口」という。)に対する配当金(平成26年8月期8百万円、平成27年8月期7百万円)を含めております。

## 3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,930	12.2	2,273	△ 15.9	2,291	△ 16.6	1,082	△ 16.3	58.63
通期	49,607	12.1	4,939	12.4	5,019	11.7	2,410	14.8	130.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積もりの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年8月期	19,200,000株	26年8月期	19,200,000株
27年8月期	745,360株	26年8月期	245,198株
27年8月期	18,608,498株	26年8月期	18,954,777株

(参考) 個別業績の概要

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	5,372	143.5	4,043	342.1	4,090	309.6	3,928	352.1
26年8月期	2,206	21.9	914	47.0	998	44.4	868	21.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	211.09	—
26年8月期	45.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年8月期	16,822		6,288		37.4	340.76		
26年8月期	11,468		3,801		33.1	200.52		

(参考) 自己資本 27年8月期 6,288 百万円 26年8月期 3,801 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
6. その他 .....	27
(1) 役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### 1. 経営成績・財政状態に関する分析

#### (1) 経営成績に関する分析

##### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済において、原油安の進行と円安の定着は、輸出の堅調さと相俟って企業収益改善の継続に貢献し、それらは賃金上昇を通じて個人消費の回復に繋がりはしたものの、消費者物価の上昇も招き、今一つ弾みには欠けました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 【カラオケ】

高齢者の増加と若者の減少そしてカラオケの楽しみ方の多様化は、午前利用客の増加と深夜利用客の減少そして1組当りの利用者数の減少に繋がりました。また、娯楽の多様化と個別化は、行楽期間や年末年始の利用客の減少をもたらす一方で、コアな利用客の利用時間拡大に寄与しています。

このような動向に呼応するために、標的顧客層が集中する首都圏への集中出店、営業時間帯の見直し、そしてコンテンツホルダーとのコラボレーションなどの自社開発システム「すきっと」を活用した各種オリジナル企画を多面的に推進しました。

社員個々のモチベーションと経営者意識の涵養を図る教育に取り組み、そして社員独立制度による独立者育成に一層力を注ぎ、独立者が運営する店舗は14店舗となりました。

韓国ではソウル周辺に直営店舗を増やし、シンガポールではスクラップアンドビルドを行い、東南アジアにおける店舗を拡充しております。

当連結会計年度末のカラオケセグメント国内店舗数は、前連結会計年度末比46店舗増加（新規出店32店舗、株式譲受による店舗取得21店舗、閉鎖7店舗）し412店舗となり、リニューアルは37店舗行いました。海外店舗数は、19店舗（シンガポール10店舗、韓国9店舗）となっております。

この結果、カラオケセグメントの売上高は237億94百万円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は12億3百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

##### 【カーブス】

一人一人が正しい運動習慣と食生活を身につけて、そしてそれを継続できるようになり、その結果病気にかからずに介護も必要としなくなる、このような不安の無い生活の実現を目指して、各種サービスの革新と会員サポート、そして店舗網の充実に努めてまいりました。

店舗でのサーキットトレーニングと相乗効果の高いプロテインの会員による定期購入も順調に拡がり、会員向け物販売上の伸びも、業容の拡大に貢献しております。

当連結会計年度末の国内カーブス店舗数は前連結会計年度末比127店舗増加（増加率8.6%）し1,602店舗（内グループ直営店51店舗）に、会員数は70千人増加（増加率10.9%）し711千人となりました。

以上の結果、カーブスセグメントの売上高は186億49百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は38億56百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

##### 【温浴】

人材育成やコスト管理面などでカラオケ事業で培ってきた様々なノウハウを活用するとともに、固定費特に水道光熱費削減に向けて抜本的改革を行い、温浴施設経営の再生に取り組んでまいりました。

以上の結果、温浴セグメントの売上高は14億95百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント損失は89百万円（前年同期比1億49百万円損失額減少）となりました。

##### 【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は3億18百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は1億27百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の売上高は442億57百万円（前連結会計年度比17.3%増）、営業利益43億94百万円（同2.8%増）、経常利益44億92百万円（同2.8%増）、当期純利益は20億98百万円（同13.4%減）となりました。

② 次期の見通し

ここ暫く順調に推移してきたわが国経済は、新興国及び中国経済の減速により、堅調な企業業績と個人所得環境への影響が憂慮され、消費者物価の騰勢の可能性と共に、個人消費の足踏みが懸念されています。

このような情勢の中でも、多様化と深化が進む個人の娯楽性向に対応する形で、様々な顧客層に対する新しいサービスを開発し浸透させていくことと、健康志向の高まりに呼応する形で受容施設を増やしサービスを拡充させていくことで、成長の可能性が見出せるものと考えております。

各セグメント別の次期の見通しは、以下のとおりであります。

【カラオケ】

当連結会計年度に引続き、国内は首都圏を中心に集中的に出店を継続していくとともに、海外は韓国を中心に新店を進めていきます。「すきっと会員」及びワンカラの「シンガーズクラブ会員」の拡大を図る一方、ターゲットとする顧客層毎に必要な施策を展開し、顧客の固定客化も進めてまいります。

自社開発システム「すきっと」を活用した各種企画を飛躍的に増加させていくことなど、カラオケの顧客層の拡大と深掘りに努めてまいります。

これらの施策により、カラオケセグメントの売上高は273億98百万円（当連結会計年度比15.1%増）、セグメント利益は12億72百万円（当連結会計年度比5.7%増）を見込んでおります。

【カーブス】

高齢化社会が進みゆくなかで、未病率を改善させ健康寿命を延ばすことに貢献していくためには、今の地域当たりの店舗数と会員数ではまだまだ十分ではないと考えております。顧客視点に立ったより通いやすい店舗網へ再構築していくことと、運動の必要性をあまり感じない方々への会員獲得手法の開発を行う一方で、健康のために住民の運動習慣を広めることを目指す地方自治体との連携も図りつつ、引続き店舗数と会員数の拡充に努めてまいります。

これらの施策により、カーブスセグメントの売上高は202億71百万円（当連結会計年度比8.7%増）、セグメント利益は40億64百万円（当連結会計年度比5.4%増）を見込んでおります。

【温浴】

カラオケ事業で培った店舗営業力（接客サービス力）の発揮と、更なる省エネ化の実現により、一層の収益性の改善と業容の拡大に努めてまいります。

これらの施策により、温浴セグメントの売上高は16億18百万円（当連結会計年度比8.2%増）、セグメント利益は81百万円（当連結会計年度比1億71百万円利益増加）を見込んでおります。

【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は3億20百万円（当連結会計年度比0.7%増）、セグメント利益は1億38百万円（当連結会計年度比8.3%増）を見込んでおります。

以上により、平成28年8月期通期の連結業績につきましては、売上高496億7百万円（当連結会計年度比12.1%増）、営業利益49億39百万円（同12.4%増）、経常利益50億19百万円（同11.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24億10百万円（同14.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億37百万円増加し306億63百万円（前連結会計年度末比18.3%増）となりました。

（流動資産）

流動資産は16億35百万円増加し114億48百万円（同比16.7%増）となりました。これは主に、現金及び預金が9億79百万円および受取手形及び売掛金が4億33百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

有形固定資産は21億67百万円増加し123億23百万円（同比21.3%増）となりました。これは主に、建物及び構築物が15億5百万円および車両運搬具及び工具器具備品が3億72百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は19億5百万円増加し30億90百万円（同比160.7%増）となりました。これは主に、のれんが20億61百万円増加したことなどによるものです。

投資その他の資産は9億70百万円減少し37億99百万円（同比20.3%減）となりました。これは主に、関係会社株式が16億92百万円減少した一方で、敷金及び保証金が7億81百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は31億1百万円増加し192億14百万円（同比19.3%増）となりました。

（流動負債）

流動負債は16億51百万円増加し100億30百万円（同比19.7%増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億44百万円、1年以内返済予定の長期借入金が4億5百万円および預り金が1億85百万円増加したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は22億28百万円増加し65億81百万円（同比51.2%増）となりました。これは主に、長期借入金が17億18百万円および資産除去債務が4億21百万円増加したことなどによるものです。

負債の総額は38億80百万円増加し166億11百万円（同比30.5%増）となりました。

（純資産）

純資産は8億57百万円増加し140億52百万円（同比6.5%増）となりました。これは主に、利益剰余金が15億35百万円増加した一方で、自己株式が9億円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して9億72百万円の増加となり、61億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、46億49百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は40億42百万円の資金増加であり、6億7百万円増加額が増えております。これは主に、減価償却費が4億70百万円およびのれん償却額が2億69百万円増えたことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、42億76百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は69億31百万円の資金減少であり、26億54百万円減少額が減っております。これは主に、有形固定資産の取得による支出が18億84百万円減ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、4億45百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は21億98百万円の資金増加であり、17億52百万円増加額が減っております。これは主に、自己株式の取得による支出が9億円および長期借入金の返済による支出が4億30百万円増えたことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当ですが、期初計画通り1株当たり中間配当15.0円を実施致しました。期末配当につきましても1株当たり15.0円を実施することとし、年度合計30.0円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましても、上記の配当基本方針に基づき、1株当たり中間配当15.0円に期末配当15.0円を加え、合計30.0円とさせていただきます予定であります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に必要な設備投資等の事業拡大を中心とした資金需要に備えることと致します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに変動要因は、以下のようなものがおります。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 基幹事業の経営環境に係わるもの

イ. カラオケ事業について

より魅力的な娯楽サービスに取って代わられる、あるいは業界内で社会問題が起こるなどにより、結果としてカラオケ離れが進む場合には、カラオケ事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

カラオケボックスを利用する楽しみを多様化させ、より魅力的にするために、カラオケ新システム『すきっと』を開発し導入を進め、新業態「ワンカラ」を展開するなど、投資を進めておりますが、これらが当社の意図通りにはお客様に受け容れられない場合には、カラオケ事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. カーブス事業について

フランチャイズ加盟事業者に対して経営指導、事業運営上必要なシステムの導入及びノウハウ、機材、商品、印刷物等の提供、販売を行っておりますが、これらの実現のために、加盟事業者による協力や資金負担等が必要で、予め理解を得ておく必要があります。従って、加盟事業者とのトラブルの発生、カーブスチェーンからの離脱、加盟店から本部への訴訟の発生などの場合、カーブス事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ますます強くなる消費者保護の流れを反映し、行政やマスコミあるいは消費者団体などによる企業批判、更には様々な風評による被害を受けてしまうリスクは大きくなりつつあります。カーブス事業は会員制の事業であり、そのようなリスクを顕在化させてしまう事象が発生した場合、会員数の維持増強に少なからず支障が生じ、カーブス事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 人材の確保・育成について

当社グループは、多店舗展開を行う接客サービス業であり、お客様にご満足のいただける接客と固定客の確保を継続実現させていくためには、人材の確保と育成が常に課題であり、計画的に募集・採用活動を行い人材の確保を行うとともに、事業毎に教育制度を設けて人材の育成に努めております。

しかしながら、採用がますます難しくなる場合あるいは退職者が増加する場合には、店舗の管理を行う店長及びマネージャーにふさわしい優秀な人材を十分に確保できなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 新規事業について

当社グループは、総合余暇サービス提供企業としての地位を確立し、グループ全体の収益力を強化することによって企業価値をさらに向上させるため、今後も既存業種新業態という基本的な考え方の下、新規事業の開拓に取り組んでいく方針であります。しかしながら、新規事業においては不確定要素も多いことから、収益化に至るまで当初計画以上の時間を要する可能性もあり、さらには事業展開が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. M&A及び組織形態の変更等について

当社グループは、新規事業の展開の過程において他社からの事業の譲り受け、他社との提携、もしくは他社への出資やM&A等を行う、あるいは子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。しかしながら、全ての経営施策が計画通りの成果をあげる保証はなく、市場環境等の急激な変動による想定外の損失の発生や、あるいは取得した事業もしくは子会社等の業績不振等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 財政状態及び経営成績に係るもの

イ. 敷金・保証金の回収について

当社グループは、賃借による出店を基本としており、店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れております。

当社グループは、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況を確認する等、回収可能性について十分検討のうえ決定しております。しかしながら、物件所有者の財政状況が悪化した場合には、敷金・保証金の回収が困難となる可能性があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 減損会計の影響について

当社グループが所有する固定資産につきまして、今後も営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなる店舗が発生する等の減損が認識された場合、あるいはそれ以外の理由により店舗を閉鎖することとなった場合等、減損損失の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

イ. 飲酒運転について

当社グループの運営する事業の中には、お客様に酒類を提供している店舗があります。飲酒運転及びその補助に対する社会的批判の高まりと、交通警察による取締り強化が進むなか、当社グループではお客様に対して、飲酒後車の運転を行わないように、運転代行業者の紹介等を含め、店員による声かけ及び室内掲示物によるご案内を通じ、十分注意喚起を行っております。

しかしながら、お客様が当社グループの店舗での飲酒後に、車を運転し交通事故を起こされたことにより、当社グループならびに従業員が飲酒運転の補助に関する罪に問われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 未成年者による飲酒・喫煙について

当社グループの多くの店舗には、未成年のお客様も数多く来店します。店内掲示物により未成年者が飲酒をしないように呼びかけるとともに、入室時に年齢確認を着実にを行うことにより、未成年者による飲酒・喫煙を回避するための注意喚起と努力を行っております。

しかしながら、未成年者が当社グループの店舗で飲酒・喫煙をしたことにより、当社グループが法令違反等による罪に問われるあるいは店舗の営業が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 消防法、建築基準法等について

当社グループが運営する店舗は消防法、建築基準法及び都市計画法による規制を受けており、不慮の火災等によりお客様に被害が及ばぬように、防火対策についてはマニュアルを整備し社員教育を施し、年に2回の消防訓練を行い、法令遵守に努めております。消防法、建築基準法及び都市計画法上の問題を生じぬように、法律改正への対応及び行政上の指導については、全ての事項について必要な改善及び届出を済ませており、その後も継続しております。

しかしながら、不測の事態によって、当社店舗において火災による死傷事故が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



ニ. 「食品衛生法」について

当社グループの運営する事業には、「食品衛生法」の規制を受けているものがあります。飲食提供に際して食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。食中毒の発生や、腐敗物の提供等、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。当社グループでは、マニュアル等の整備及び社員に対する教育指導により、衛生管理には十分注意をはらっております。

しかしながら、当社グループの運営する店舗で万一食中毒が発生し、企業イメージの低下による客離れが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 「青少年の健全な育成に関する条例」等について

当社グループの運営する事業には、「青少年の健全な育成に関する条例」等の規制を受けているものがあります。同条例は、ほぼ全国の都道府県で制定されており、入場者の年齢による入店時間制限、コンテンツの健全性に関する規制等により青少年の健全な育成を図ることを目的として制定されております。

当社グループは、法令遵守の観点から、各都道府県の条例に則り店舗への指導・運営を行っておりますが、条例の改正等により新たな規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ. 個人情報保護法について

当社グループの運営する事業には、会員制度を採用している事業があるため、お客様の個人情報を取得しており、「個人情報の保護に関する法律」を遵守する必要があります。そのためガイドラインに従い、社内教育や顧客情報の保管管理等を徹底し、個人情報の流失防止を図っております。

しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関連会社)は、当社(株式会社コシダカホールディングス)、連結子会社12社(株式会社コシダカ、株式会社ムーン、株式会社コシダカIPマネジメント、株式会社コシダカファシリティーズ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン、株式会社ハイ・スタンダード、株式会社コシダカビジネスサポート、株式会社韓国コシダカ、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.、KOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE. LTD.、K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE. LTD.)および非連結子会社3社(KOSHIDAKA R&C Co., Ltd、株式会社イングリッシュアイランド、EEIKAIWA INC.)により構成されており、カラオケ事業、カーブス事業及び温浴事業を主たる業務としております。

### <カラオケ事業>

国内の直営のカラオケボックス店の経営及び店舗展開を、株式会社コシダカおよび株式会社ムーンで行っております。知的財産管理並びにワンカラなどの新たなサービスや新業態に必要な各種開発を、株式会社コシダカIPマネジメントで行っております。

株式会社韓国コシダカは、韓国内でのカラオケ店の運営及びカラオケ周辺機器の製造販売を行っております。

また、シンガポールにおいてK BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE. LTD.が、カラオケチェーン店を運営しております。

### <カーブス事業>

株式会社カーブスジャパンは、カーブス事業のフランチャイズ本部事業を運営しており、また本部直営店舗5店舗を営んでおります。

株式会社ハイ・スタンダードはグループ直営店舗の運営を行っており、国内で店舗展開を推進しております。

株式会社カーブスホールディングスは上記2社の持株会社であり、各社に対する経営管理機能を有しております。

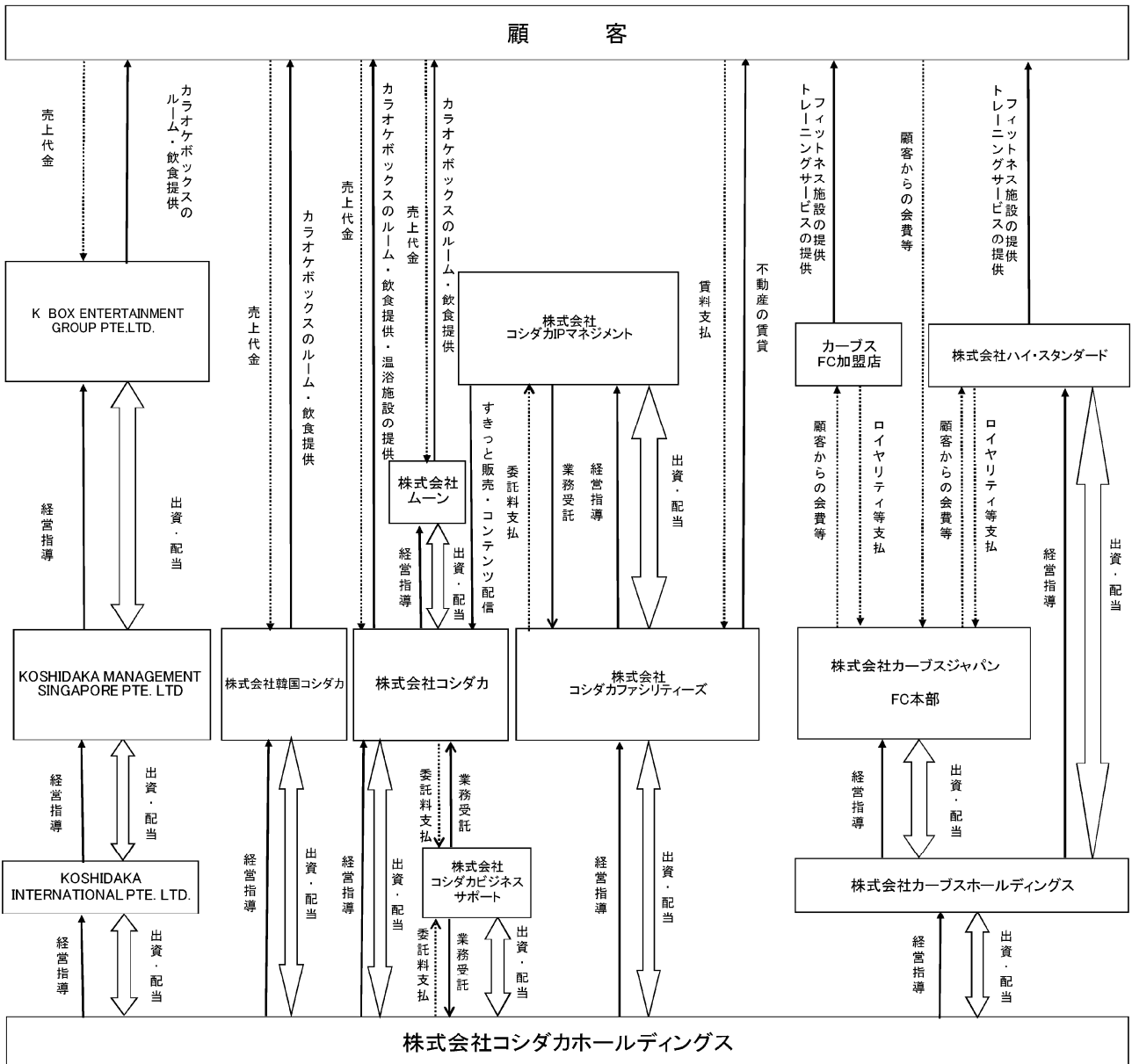
### <温浴事業>

国内の直営の温浴施設の経営及び店舗展開を、株式会社コシダカで行っております。

### <不動産管理事業>

不動産賃貸ビルの所有及び運営管理を、株式会社コシダカファシリティーズで行っております。

以上に記載した当社グループの事業と主な関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注)無印 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達の使命は、進化させた有意なサービス・商品を常に考案し、そして全世界の人々に提供し続けることによって、豊かな余暇生活の実現と希望に溢れた平和な世界の構築に貢献することである。」を経営理念として掲げております。

上記の経営理念のもとに、激しく変化する経営環境を適確に捉え、経営資源を有効に活用し、企業価値の向上を実現させることにより、「株主」「投資家」及びその他のステークホルダーの期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する指標は、ROA（総資産利益率）であります。投下資本をできるだけ少なくする努力を行い、その前提のもとでより大きな売上を上げ、利益を確実に獲得し、投資を早期に回収することに経営の重点を置いております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「アミューズメント」「スポーツ・フィットネス」「趣味・教養」「観光・行楽」の4つの分野から、世界の人々の「健康」と「元気」を支える豊かな余暇生活を創造してまいります。

具体的なビジョンとして、安近短の身近な余暇の分野における既存業種新業態の開発、各国地域並びに各業種の実情に即した最適な業態と仕組みの開発、顧客のニーズを探求し驚きと感動を与える質の高いサービス・商品の提供、強い志と企業家精神を持って活躍する人材の育成、そして業態間のシナジーを図りグループ力を最大限に発揮させることを目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 余暇活動関連市場の変化について

個人所得の大幅な改善が期待できず、余暇活動関連市場全体は伸び悩みと多様化が予想されるなかにおいて、当社グループは新業態の開発と新しいサービスの創造に努めていきます。

その中でも、知識と経験共に豊富な中高年齢層のお客様にとって、満足ができ、かつ定期的なご利用が期待できるようなサービス並びに商品の開発に、重点を置いて力を注ぎ、挑戦してまいります。

##### ② カラオケ事業について

店舗網の拡大が第一の課題です。常に新しいサービスを開発しつつ、店舗網を拡大してまいります。当面、国内では首都圏への店舗展開に力を集中させ、海外では東南アジア全域への店舗展開を目指しつつ、韓国とシンガポールでの地歩固めを行います。

各種コンテンツの強化と充実が第二の課題です。自社開発システム「すきっと」を活用したアニメ、ムービーやアーティストとのコラボコンテンツを随時投入拡大していくことにより、カラオケの新しい楽しみ方を提供し、顧客の各種ニーズを深掘りしてまいります。

接客力・顧客サービス力の向上が第三の課題です。優れた個人経営店舗の特長であるきめ細やかな接客と、経営者視点でのより直向な店舗運営を実現させるために、社員独立制度による独立者養成に向けた社内教育に一層力を注ぎ、独立オーナーを増やしていくと共に社員の意識と行動の活性化を実現させてまいります。

##### ③ カーブス事業について

「健康を維持したまま長生きがしたい」という多くの人達の願いを実現させるためには、生活習慣病に罹らず運動器障害に陥らぬ予防をすることが最も大切であると、数多くの研究結果として報告されております。カーブスにおける筋肉トレーニング運動と有酸素運動が、その予防にどれほど有効なのか、内外の種々の先進的医療機関と提携し、様々な観点から検証しエビデンスを蓄積し実証を積み重ねてきております。

その成果を広く伝えて普及させていくこと、そして地域内の店舗数の増加と会員数の拡大を図ることにより市場をより深掘りさせて、健康で豊かな生活を応援する事業を更に追求してまいります。

##### ④ 各事業間のシナジーの発揮について

当社グループの事業は何れも、全ての顧客層を対象とした接客サービス業であり、顧客の固定化を共通する課題とし、また今後重点を置きたい顧客層が重なる部分が少なくありません。グループとしての集客力の強化と固定客化の面において、各事業間で効果的にシナジーを発揮できるように努めてまいります。

それとともに、人材の採用、育成教育と効果的配置、資金管理の効率化、あるいは施設管理及び仕入・購買の分野などにおいても、強力に相乗効果が発揮できるように努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および海外への事業展開の進展状況を踏まえながら、国際会計基準の適用について、検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,207,439	6,187,438
受取手形及び売掛金	1,825,313	2,258,528
商品	804,419	732,145
原材料及び貯蔵品	146,023	188,536
繰延税金資産	286,638	308,724
その他	1,557,830	1,804,508
貸倒引当金	△14,030	△31,052
流動資産合計	9,813,634	11,448,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,118,662	14,800,632
減価償却累計額	△5,531,630	△6,708,384
建物及び構築物（純額）	6,587,032	8,092,247
車両運搬具及び工具器具備品	6,993,707	8,383,260
減価償却累計額	△5,399,900	△6,416,618
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	1,593,806	1,966,641
土地	1,965,917	1,965,917
リース資産	115,817	538,486
減価償却累計額	△111,000	△368,665
リース資産（純額）	4,816	169,820
建設仮勘定	4,845	129,137
有形固定資産合計	10,156,419	12,323,765
無形固定資産		
のれん	21,186	2,082,803
ソフトウェア	1,110,758	1,001,208
その他	53,640	6,922
無形固定資産合計	1,185,585	3,090,934
投資その他の資産		
投資有価証券	480,872	494,808
関係会社株式	1,720,674	28,637
長期貸付金	495,784	400,097
長期前払費用	92,840	87,598
敷金及び保証金	1,695,051	2,476,787
繰延税金資産	261,723	287,888
その他	38,721	38,596
貸倒引当金	△15,064	△14,591
投資その他の資産合計	4,770,604	3,799,822
固定資産合計	16,112,609	19,214,522
資産合計	25,926,243	30,663,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,906	1,830,734
1年内返済予定の長期借入金	1,826,512	2,231,512
リース債務	2,092	69,927
未払金	996,410	1,110,216
未払費用	867,825	925,993
未払法人税等	1,066,474	1,021,373
賞与引当金	211,498	223,125
預り金	1,364,073	1,549,419
その他	657,634	1,067,798
流動負債合計	8,378,428	10,030,101
固定負債		
長期借入金	3,403,836	5,122,004
リース債務	2,964	122,516
繰延税金負債	249,015	167,336
資産除去債務	504,129	925,551
その他	192,758	243,650
固定負債合計	4,352,704	6,581,059
負債合計	12,731,133	16,611,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	11,944,096	13,480,094
自己株式	△300,139	△1,200,797
株主資本合計	12,621,157	13,256,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,905	27,195
為替換算調整勘定	△52,660	114,203
その他の包括利益累計額合計	△46,755	141,399
少数株主持分	620,708	654,292
純資産合計	13,195,110	14,052,190
負債純資産合計	25,926,243	30,663,351

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
売上高	37,720,942	44,257,397
売上原価	27,759,965	33,323,616
売上総利益	9,960,977	10,933,780
販売費及び一般管理費	5,684,632	6,539,051
営業利益	4,276,344	4,394,728
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,328	19,195
為替差益	31,535	30,047
協賛金収入	11,755	20,272
店舗移転補償金	26,476	-
その他	45,609	99,385
営業外収益合計	129,704	168,901
営業外費用		
支払利息	16,898	32,920
支払手数料	-	24,143
その他	18,830	14,205
営業外費用合計	35,728	71,269
経常利益	4,370,320	4,492,360
特別利益		
固定資産売却益	4,205	67,550
特別利益合計	4,205	67,550
特別損失		
固定資産除却損	89,329	129,978
減損損失	41,326	102,699
店舗閉鎖損失	-	82,186
特別損失合計	130,656	314,864
税金等調整前当期純利益	4,243,869	4,245,046
法人税、住民税及び事業税	1,787,566	2,014,549
法人税等調整額	△159,147	△101,964
法人税等合計	1,628,419	1,912,584
少数株主損益調整前当期純利益	2,615,450	2,332,461
少数株主利益	191,530	233,584
当期純利益	2,423,920	2,098,877



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,615,450	2,332,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,851	21,290
為替換算調整勘定	△25,083	166,864
その他の包括利益合計	△17,231	188,154
包括利益	2,598,218	2,520,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,406,688	2,287,032
少数株主に係る包括利益	191,530	233,584

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	493,600	483,600	9,994,046	△300,013	10,671,233
当期変動額					
剰余金の配当			△473,870		△473,870
当期純利益			2,423,920		2,423,920
自己株式の取得				△126	△126
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,950,050	△126	1,949,924
当期末残高	493,600	483,600	11,944,096	△300,139	12,621,157

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,945	△27,577	△29,523	434,177	11,075,887
当期変動額					
剰余金の配当					△473,870
当期純利益					2,423,920
自己株式の取得					△126
連結範囲の変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,851	△25,083	△17,231	186,530	169,298
当期変動額合計	7,851	△25,083	△17,231	186,530	2,119,222
当期末残高	5,905	△52,660	△46,755	620,708	13,195,110

当連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	493,600	483,600	11,944,096	△300,139	12,621,157
当期変動額					
剰余金の配当			△561,140		△561,140
当期純利益			2,098,877		2,098,877
自己株式の取得				△900,658	△900,658
連結範囲の変動			△1,738		△1,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,535,998	△900,658	635,340
当期末残高	493,600	483,600	13,480,094	△1,200,797	13,256,497

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,905	△52,660	△46,755	620,708	13,195,110
当期変動額					
剰余金の配当					△561,140
当期純利益					2,098,877
自己株式の取得					△900,658
連結範囲の変動					△1,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,290	166,864	188,154	33,584	221,739
当期変動額合計	21,290	166,864	188,154	33,584	857,079
当期末残高	27,195	114,203	141,399	654,292	14,052,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,243,869	4,245,046
減価償却費	1,956,897	2,427,482
減損損失	41,326	102,699
のれん償却額	85,975	355,954
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,876	2,627
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,261	16,548
受取利息及び受取配当金	△14,328	△19,195
支払利息	16,898	32,920
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,205	△67,550
売上債権の増減額(△は増加)	△447,125	△421,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	△224,127	102,266
仕入債務の増減額(△は減少)	250,752	360,693
その他	142,808	△472,335
小計	6,068,357	6,665,561
利息及び配当金の受取額	14,328	19,195
利息の支払額	△16,663	△31,477
法人税等の支払額	△2,023,714	△2,003,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,042,307	4,649,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,043,631	△3,159,527
有形固定資産の売却による収入	5,342	73,243
無形固定資産の取得による支出	△221,509	△135,647
投資有価証券の取得による支出	△114,929	△50,000
投資有価証券の売却等による収入	371,626	58,426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△721,583
非連結子会社への出資による支出	△1,720,674	△28,637
敷金及び保証金の差入による支出	△358,916	△382,345
敷金及び保証金の回収による収入	143,311	79,892
貸付けによる支出	△99,236	△2,506
貸付金の回収による収入	116,309	39,648
定期預金の増減額(△は増加)	△2,407	△2,400
その他	△7,088	△45,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,931,803	△4,276,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,500,000	4,371,680
長期借入金の返済による支出	△1,810,476	△2,240,672
自己株式の取得による支出	△126	△900,658
リース債務の返済による支出	△12,355	△23,489
配当金の支払額	△473,870	△561,140
少数株主への配当金の支払額	△5,000	△200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,198,172	445,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	613	10,596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△690,709	829,018
現金及び現金同等物の期首残高	5,860,517	5,169,807
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	143,399
現金及び現金同等物の期末残高	5,169,807	6,142,225

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

(1) 連結子会社の名称

㈱コシダカ  
㈱カーブスホールディングス  
㈱カーブスジャパン  
㈱ハイ・スタンダード  
㈱コシダカファシリティーズ  
㈱コシダカIPマネジメント  
㈱ムーン  
㈱コシダカビジネスサポート  
㈱韓国コシダカ  
KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.  
KOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE. LTD.  
K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE. LTD.

前連結会計年度において非連結子会社であったKOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.、KOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE. LTD.、K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE. LTD.は、重要性が増したことに  
より当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(注：K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE. LTD.は、同社の連結子会社8社を平成27年7月1日付で吸収合併  
いたしました。)

また、㈱コシダカビジネスサポートは平成26年10月31日の会社設立に伴い、㈱ムーンは平成27年4月1日  
の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

㈱イングリッシュアイランド  
EEIKAIWA INC.  
KOSHIDAKA R&C Co., Ltd.  
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な  
影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社

㈱イングリッシュアイランド  
EEIKAIWA INC.  
KOSHIDAKA R&C Co., Ltd.  
(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益及び利益剰余金については、連結  
財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE. LTDを除き、連結決算日と一致して  
おります。なお、K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE. LTDは6月30日を決算日としております。連結財務諸表の作

成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～34年

車両運搬具及び工具器具備品 3～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当連結会計年度より適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、各子会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、下記の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ①「カラオケ」はカラオケボックス店舗の運営を行っております。
- ②「カーブス」はフィットネスフランチャイズの運営及びフィットネスクラブ”カーブス”店舗の運営を行っております。
- ③「温浴」は温浴施設の運営を行っております。
- ④「不動産管理」は賃貸等不動産の管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	計			
売上高								
外部顧客への売上高	19,854,951	16,028,455	1,538,431	299,103	37,720,942	37,720,942	-	37,720,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	19,854,951	16,028,455	1,538,431	299,103	37,720,942	37,720,942	-	37,720,942
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,580,329	3,282,003	△239,013	130,748	4,754,067	4,754,067	△477,723	4,276,344
セグメント資産	12,881,386	6,679,298	603,887	3,841,978	24,006,550	24,006,550	1,919,692	25,926,243
その他の項目								
減価償却費	1,613,089	125,994	103,158	76,184	1,918,426	1,918,426	38,470	1,956,897
のれんの償却額	1,677	83,947	-	350	85,975	85,975	-	85,975
減損損失	41,326	-	-	-	41,326	41,326	-	41,326
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,311,310	150,969	150,634	1,717,199	5,330,112	5,330,112	50,996	5,381,109

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△477,723千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,919,692千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	計			
売上高								
外部顧客への売上高	23,794,761	18,649,141	1,495,125	318,368	44,257,397	44,257,397	-	44,257,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	23,794,761	18,649,141	1,495,125	318,368	44,257,397	44,257,397	-	44,257,397
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,203,438	3,856,032	△89,949	127,959	5,097,480	5,097,480	△702,752	4,394,728
セグメント資産	17,493,269	6,799,532	592,266	3,580,211	28,465,280	28,465,280	2,198,070	30,663,351
その他の項目								
減価償却費	2,062,788	130,448	107,291	78,838	2,379,366	2,379,366	48,116	2,427,482
のれんの償却額	346,806	8,797	-	350	355,954	355,954	-	355,954
減損損失	46,190	21,350	35,158	-	102,699	102,699	-	102,699
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,041,425	131,951	111,942	21,686	3,307,005	3,307,005	47,570	3,354,576

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△702,752千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,198,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

(単位:千円)

	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	全社・消去	合計
当期償却高	1,677	83,947	—	350	—	85,975
当期末残高	5,433	15,051	—	701	—	21,186

当連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	全社・消去	合計
当期償却高	346,806	8,797	—	350	—	355,954
当期末残高	2,076,199	6,253	—	350	—	2,082,803

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	
1株当たり純資産額	663円39銭	1株当たり純資産額	725円99銭
1株当たり当期純利益金額	127円87銭	1株当たり当期純利益金額	112円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 当社は、平成26年7月10日の当社取締役会の決議に基づき、平成26年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
当期純利益（千円）	2,423,920	2,098,877
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,423,920	2,098,877
期中平均株式数（株）	18,954,777	18,608,498

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。